

第1回藤沢市総合計画審議会

と き 2009年（平成21年）8月2日（日）

ところ 藤沢市防災センター6階第1会議室

委 嘱 式

1 開 会

2 市長挨拶

3 委員紹介

4 議 事

- (1) 会長の選出について
- (2) 副会長の選出について
- (3) 諮 問
- (4) 会議の公開について
- (5) 新総合計画策定の基本的な考え方について
- (6) 藤沢市の現況について
- (7) 今後の予定について
- (8) その他

5 その他

事務局 ただいまより第1回総合計画審議会を開催いたします。
審議会開会に先立ち、委員委嘱式を行います。
(海老根市長より委嘱状・任命書を交付)

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

事務局 これより平成21年度第1回藤沢市総合計画審議会を開会いたします。
本来、進行は会長が行うべきところですが、会長が決定するまでの間、
事務局で進めさせていただきたいと思いますが、よろしゅうございますか。
(「異議なし」の声あり)

事務局 それでは、次第に沿って進行させていただきます。
会議の成立については、審議会規則第7条の規定により、「審議会は、
半数以上の委員の出席がなければ、会議を開き、議決することができない。」
とされております。したがって、本日は委員数24名のうち出席委員23名
ですので、本会議が成立したことをご報告いたします。

また、会議に当たり、幾つかのお願いをさせていただきたいと思いま
す。1点目は委員の代理出席について、総合計画審議会においては、本市
の新たな都市政策としての総合計画を定める重要会議であり、各団体から
ご推薦いただいた委員自身に責任を持って審議に参加していただきたい
と考えております。したがって、代理出席はご遠慮いただき、今後の
会議については、資料はできる限り事前に提示することにより、万一欠席
の場合は、事務局より委員の代読をさせていただきたいと考えております
ので、よろしくお願いいたします。

2点目はオブザーバーの参加について、会議の状況を把握していただ
くことを目的に、代理の方にオブザーバーとしてご参加をさせていただ
いておりますので、よろしくお願いいたします。また、総合計画審議会とと
もに、市民力、地域力を発揮した「地域経営戦略100人委員会」、「地域経
営会議」等の会議において、別途議論を進めているわけですが、庁内にお
いても職員全員参加による職員力を生かした「新総合計画庁内検討会議」
や、若手による「わいわい・がやがや・わくわく会議」が既に設置されて
おりまして、総合計画をつくるに当たって情報、理念の共有化、各委員と
の意見反映等を目的として藤沢市の部長級職員を中心に、本日からオブザ
ーバーとして参加をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。
これらについては、藤沢市総合計画審議会規則第13条の規定により、「審
議会の組織及び運営について必要な事項は、市長が別に定める。」とし
ておりますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

事務局 続いて、本日の資料の確認をさせていただきます。(資料の確認)

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

事務局

ここで、海老根市長よりごあいさつをお願いいたします。

海老根市長

皆さん、こんにちは。日曜日にもかかわらず、また、大変お忙しい中、総合計画審議会にご出席いただき、ありがとうございます。衆議院が解散されて、8月30日には選挙があるところでもあります。そして今、湘南は夏本番を迎えております。本日は藤沢駅北口でギネスブックの「金魚すくい」もあります。4日は江の島の花火大会も予定されて、直径400メートルの2尺玉が上ることになっております。そういう中、皆様には足をお運びいただきまして、本当にありがとうございます。限られた日程の中で挨拶のお時間をいただきましたので、私から総合計画審議会委員の皆様、新総合計画策定の必要性、意義等について若干お話をさせていただけたらと思います。

皆さん、ご存じのとおり、総合計画はどの市も持っているものでありまして、市が目指すべき都市像、まちづくりの理念などを示していく総合的かつ計画的な行政の運営を図るための最も基本となる、いわゆる地方自治体にとっては憲法と言えるようなものであります。「ふじさわ総合計画2020」は、進行中ではありますが、この総合計画ができたときに比べますと、大きな時代の変化があります。もちろんこの「2020」は1999年に策定いたしましたわけでありまして。私も委員の1人でありましたけれども、当時も、これから時代が変わってくるだろう、いわゆる生活様式の多様性だったり、変化だったり、自治体の置かれている変化を見越してつくったのでありますが、現在を見ますと、随分変わってきたなと思います。ただ、この計画に基づいて、藤沢市は健全財政もでき上がっておりますし、財政基盤もしっかりしているわけです。そういった意味では大変意義があったと思っております。しかし、今の時代背景を見ると、そろそろ見直しをしていかなければならないだろうと痛感しているところでもあります。

1999年には辻堂駅北側のC-X(シークロス)は、影も形もありませんでした。ここにはカントクという鉄鋼の会社もありましたし、また、福祉関係で見れば後期高齢者制度という制度も全く影も形もなかったわけでありまして。人口推計におきましては、藤沢市は2020年にピークを迎えますが、2035年には人口構成で高齢者の人口が32%を超えるだろう、いわば3分の1は65歳以上の高齢者の方々になるだろうと予測されています。こういったすべての基盤が変わってきたわけでありまして。藤沢市の歳入構造にも随分変化をもたらしてきていると考えております。藤沢市の自主財源は882億円でありまして。大変な市民の皆さんの担税力に支えていただいているわけでありまして、この支えていただいている世代の皆さんは団塊

しております。しかし、見据えるのは20年後。私は個人的には30年後と、実は来年は市制70周年になります。今、横浜はY150、150周年の開港祭を行っておりますが、藤沢市が100年を迎えたとき、つまり30年後はどうなっているか。こういったことをぜひ市民の皆さん、若い皆さんに考えていただいて、夢を持っていただいて、まちづくりに取りかかっていたきたいと思っております。12年の基本計画、これは3年ごとに4回というふうに予定をしております。今までの総合計画の策定にはどちらかというと専門家、コンサルタントの皆さんの力を借りたこともあったわけですが、今度の総合計画をつくるに当たっては、こういった力を借りないで、この審議委員の皆さん、地域の皆さん、職員の力を結集して新たな発想でつくっていきたいと思っております。これは藤沢だからこそできるのではないかと私は自負をしているところであります。市民集会という集会在昔、行われたことがありました。今から14年前まで、18年間続けてまいりました。そしてその後、「くらし・まちづくり会議」が続いてまいりました。これから地域経営会議が、今、湘南台地区をモデル地区としてスタートしているところであります。こういった市民力、市民自治が発達をした藤沢だからこそできるのではないかと考えているわけであります。

総合計画審議会の皆さん、そして地域経営戦略100人委員会、市民100人討論、こういった手法を取り入れて、きょうは議員の皆さんもおられますが、議員にも勝るとも劣らない、そんな議論を皆さんにさせていただきたいと思っているわけであります。以上の視点を考え方に基きまして、夢とロマンを将来に抱くことができる100周年そして150周年に向けて、恥ずかしくない「一生住み続けたいまち 湘南藤沢」が実現するのではないかと期待をしているところであります。これらの課題はたくさんあるわけですが、ぜひ、皆さんの英知を結集していただいて、将来に恥ずかしくない、そして誇れる、また他の都市にも負けない総合計画をつくっていただけたらと思っているわけであります。大変皆さんにはお手数をかけますが、どうか、藤沢市の将来のため、子どもたちの将来のために、ぜひお力添えをいただきますよう、よろしく願いいたします。

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

事務局

次に、委員の紹介をさせていただきます。大変恐縮ですが、時間も限られておりますので、私の方からお手元の資料に沿ってお名前を読み上げさせていただきますので、よろしく願いいたします。(資料参照)

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

事務局

次に、議事に入らせていただきます。

(1) 会長の選出について

規則第5条第1項の規定に基づき会長の選出についてですが、委員の皆様から何かご提案ございますか。

(「事務局一任」の声)

事務局一任というお声をいただきましたので、それでは、曾根委員を提案させていただきます。ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

それでは、曾根委員、会長席にお移りいただき、一言、ごあいさつをお願いいたします。

曾根会長 ただいまご紹介をいただきました曾根でございます。この総合計画を新しいスタイルで行おうという海老根市長の意を汲みまして、皆様のご協力を求めた上で、全国に先駆けて素晴らしいものをつくりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。〔拍手〕

事務局 ありがとうございます。

ここからの議事は会長をお願いいたします。

××

曾根会長 それでは、議事の(2)副会長の選任についてであります、私からの指名ということでよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

曾根会長 それでは、副会長を川島委員にお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

曾根会長 それでは、川島委員、副会長席をお願いいたします。

川島副会長、一言ごあいさつをお願いします。

川島副会長 ただいま会長から任命されました川島でございます。会長を補助し、本会議がスムーズに行きますよう、私なりに努力させていただきます。それに際しましては、委員の皆様方のご協力をぜひお願いする次第でございます。どうぞよろしくお願いいたします。〔拍手〕

××

曾根会長 続いて、(3)諮問について、事務局からお願いします。

事務局 それでは、市長から総合計画審議会に対し、諮問をさせていただきます。

(海老根市長より曾根総合計画審議会会長に諮問書提出)

××

曾根会長 次に、(4)会議の公開について、これから答申に向けた審議をスタートすることになりますが、この会議を公開とするか、否かをお諮りしたいと思います。事務局から説明をお願いします。

事務局 会議の公開についてご説明いたします。本市では、積極的な情報公開の

施策として「藤沢市情報公開条例」第 29 条におきまして、実施機関に置く附属機関及びこれに準ずるものは、他の法令等に特別の定めがある場合や、会議の内容が個人情報等の非公開情報に係る場合は、会議を公開することにより、当該会議の適正な運営に著しい支障が生ずる場合以外は、公開しなければならないという規定になっております。したがって、総合計画審議会は、藤沢市執行機関の附属機関に関する条例に基づく市長の附属機関となっておりますので、今後、会議は公開とさせていただきます。なお、会議の傍聴に関しては基本的には 10 名といたしますが、会場に余裕がある場合は、なるべく多くの市民に先着順で傍聴をさせていただきたいと思っております。

曾根会長 事務局からの説明は以上ですが、質問等ありますか。なお、質疑については挙手をしていただき、お名前をお呼びいたしますので、その後にご発言ください。

それでは、本審議会は原則公開ということで、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

曾根会長 それでは、藤沢市総合計画審議会は、原則として公開といたします。公開に際し、傍聴の取り決めを行う必要があると思っておりますが、事務局から何かありますか。

事務局 傍聴に当たりましては、傍聴要領を定めております。この要領に沿って対応させていただきたいと思っております。(傍聴要領参照)

曾根会長 事務局より傍聴要領が示されました。何かご意見等ありますか。ご意見がないようですので、傍聴については以上のとおりといたします。傍聴希望者をご案内してください。

事務局 本日の傍聴者はおりません。

×××

曾根会長 傍聴者がいないということですので、早速、議事に入ります。今回の新総合計画の策定に当たっては、その経過や市政の現状や課題について理解する必要があると思っております。そのため(5)新総合計画策定の基本的な考え方について、(6)藤沢市の現況について、事務局より一括して説明をお願いします。

事務局 (資料参照)

新総合計画策定の基本的な考え方について。1の新総合計画の必要性ですが、総合計画は市が目指すべき都市像やまちづくりの理念などを示し、総合的かつ計画的な行政運営を図るため、最も基本となる計画です。「ふじさわ総合計画 2020」は、大きな時代の変化に伴う市民の価値観や生活様式の多様化、地方自治体が抱えている地方分権等に対応していくために、前

山本市長がその基本構想を策定し、1999年2月に議決されたものです。しかし、現在の基本構想が策定された10年前とはそのベースとなる社会環境、経済状況、産業構造や住民意識などが大きく変貌を遂げており、計画策定時には想定し得なかった事態が多く発生しております。具体的な変化の内容につきましては、次の審議事項の「藤沢の現況」でご説明いたします。

2の新総合計画の構成ですが、(1)策定期間・計画期間のうち策定期間については、急激な社会の変化に対応し、新しい都市経営システムを迅速に策定することを念頭に、基本構想、基本計画及び実施計画を平成21年度から22年度の2ヵ年で策定いただきたいと考えております。また、計画期間については、基本構想は20年、基本計画は12年、実施計画は3年とします。基本計画については3年ごとに見直しをすると同時に、実施計画も3年ごとに見直しをして、時代に対応できるように体制を整えていきたいと考えております。

(2)地域まちづくりとの連携については、地域主体のまちづくりを市民、行政が連携して進めていくために、新総合計画の理念や目標などを共有しつつ、各地域の個性や特性、歴史、文化を反映しながら策定を進めていきたいと考えております。また、地域まちづくり計画を基本計画に位置づけるとともに、実施計画の一部として「地域経営会議(13地区別まちづくり実施計画)」を策定し、行政が策定する藤沢市全域の実施計画や財政計画と1つにまとめることにより、役割と協働を進めてまいりたいと考えております。

3の新総合計画策定の仕組みの(1)市民と行政等が共有する新総合計画については、市民と行政とが新総合計画を共有することを目指し、かつ市民力、地域力がより一層発揮され、まちづくりを推進していくための計画とするものです。そのために新総合計画の策定の仕組みといたしましては、(2)総合計画審議会と新たな市民参画の仕組みについては、大きな2つの枠組みにより進めてまいりたいと考えております。1点目は、市民と行政が共有できる新総合計画とするために、市民と市民経営の視点に立って、行政が総合計画の両輪となって検討を進めていくということでございます。2点目は、市民や地域経営会議などの意見・提案を可能な限り取り入れるために、三層構造の仕組みを設置し、検討を進めていくというものです。三層構造とは、(ア)の総合計画審議会は、市議会から推薦をいただいた議員と学識経験者、関係団体などからの委員24名で構成し、活発なご議論・ご検討をお願いしたいと考えております。また、地域と市民からの意見や提案について、地域経営戦略100人委員会との合同協議や、市民

1,000 人討論、パブリックコメントなどを踏まえ基本構想及び基本計画を取りまとめる中枢の役割を担わせていただきたいと思います。(イ)の「地域経営戦略 100 人委員会」と「地域経営会議」は、新総合計画の策定において地域力を発揮していただくための会議として設置いたしました。「地域経営戦略 100 人委員会」は、地域経営会議から推薦いただきました委員と、市民生活に関連の深い子育て、教育、安全、安心、福祉、医療、環境など、さまざまな活動領域からの市民公募の合計 100 人以内の委員が地域共有の課題や、地域のよさ、魅力などを明らかにしていただき、今後の課題とし、市全体の目標あるいは地域が進めていくまちづくりの方向を検討していただき、あわせて総合計画審議会への意見・提案及び合同協議をさせていただきたいと考えております。また、「地域経営会議」は、地域主体のまちづくりに当たりまして、総合計画と密接な関係があることから総合計画と連携を深めながら地域ごとに議論を深めていただきたいと思います。

(ウ)の「市民 1,000 人討論」は、市民に市政について関心を持っていただくとともに、より広範囲な市民層の声を総合計画に反映していくために、市民力を発揮いただく会議として無作為抽出した 1,000 人の調査・アンケートと 200 人による市民討論という形で意見聴取を進めていきたいと考えております。

(3) 職員全員参加による計画づくりといたしましては、市民の意見を踏まえながら、市民目線と地域経営の理念に基づきまして、全職員の参加により検討を進めます。既にこの 4 月に「庁内新総合計画検討会議」や、若手職員 50 名による「わいわい・がやがや・わくわく会議」もスタートしております。

最後に、今後のスケジュールについてですが、基本構想は、各会議での意見を踏まえ、総合計画審議会において整理をし、節目ごとに議会での審議を賜りながら、できれば今年度中に策定してまいりたいと考えております。また、基本計画は、平成 22 年秋を目途に、実施計画は基本構想・基本計画に基づき平成 21 年度末までに策定を予定しております。また、基本計画、実施計画につきましても検討状況を節目ごとに議会にご報告をまいりたいと考えております。

また、参考といたしまして、資料 21 ページから 23 ページには、7 月 16 日に開催いたしました「第 1 回庁内新総合計画検討会議」において、市組織における新総合計画の課題等の議論を含めた視点と当面のスケジュールが記載されておりますので、後ほどご参照いただきたいと思います。

×××

引き続き、「藤沢市の現況」につきましては、パワーポイントでご説明いたします。(資料 33 ページ参照)

まず、藤沢市における特徴的な変化ということで、3つの視点でご説明いたします。1つは、「社会動態」の変化についてです。人口や産業、財政構造等を中心に、また、市民主体のまちづくりということで地域内分権の中でどのようにコミュニティレベルでの新たな地域まちづくりを進めていくか。それから地域分権という中で、基礎自治体が連携しながら、どういう効果・効率的な行政を展開していくかということで、「人口等」については、昨年度実施した人口推計におきまして、2020年の41万7,000人をピークに、その後は人口減少に転じるという予測がされております。また、高齢者人口は2020年には25.5%になりまして、さらに2035年には人口構成比は32%まで達し、急速かつ確実に人口減少と高齢化社会が進展するということになります。また、地域ごとの年齢構造も一層の格差が生じ、特に高齢化については、例えば湘南大庭地区は素早い速さで進んでおります。地区によって高齢化の進展にばらつきがあるという結果も出ております。さらに、人口は減少しても世帯数は増加するという予測が出ております。これは高齢化社会を迎えた独居老人やひとり暮らしというものも出てきまして、社会的な要因から単身者世帯が増加することが予測されております。

「こども・子育て」について、少子化の影響で小学校は2009年、中学校は2010年をピークに、その後児童生徒の減少に転じる状況です。また、社会状況の変化による共働き世帯の増加で、保育所のニーズが高まっていく。現在でも144名の待機児童が出ているように、こういう傾向が当面続いていくという状況でございます。

「安全・安心」について、市内全体については道路整備、交通安全施設の整備も進み、交通事故等については減少しつつあるものの高齢者の事故は増加する傾向にあります。また、既成市街地全体の災害危険度では、面整備が行われていない東海道線から南の地域については、災害危険度が高い傾向が見られるという考察もされております。

「産業」について、藤沢市は、14年前は全国14位の工場生産出荷高を誇る製造業のまちでした。1992年に2兆4,000億円あった工業出荷高が、2005年には1兆2,000億円と、この14年間に約1兆円の出荷高が減ると同時に、工場で働く従業員数が1万人減ってきたという状況になっております。したがって、製造業を中心としたまちがグローバル化や経済のゼロ成長、マイナス成長から非常に大きな経済、社会構造の転換が求められている。一方、藤沢市も手をこまねいているわけではなく、湘南C-X（シークロ

ス)には研究所や本社機能の誘致を進めたり、武田薬品工場跡地には1,200人から成る研究機関を再構築していくなど、経済の活性化に向けての努力をしているところです。

「交通」について。従来、藤沢市は高速道路の広域ネットワークから、非常に環境がよくなかったために、工場の空洞化とか本社機能の集積がなかなか進まなかったという状況にありました。しかし、横浜湘南道路の平成27年、相模縦貫道の平成24年度開通及び今年の藤沢厚木線の開通や懸案である綾瀬インターチェンジの早期開設によって、ようやく首都圏、関西圏との東西方向のネットワークも徐々に構築され、高速交通ネットワークの都市構造へと変貌を遂げつつあります。

「財政構造等」について。これはおおよその予測でございまして、今後、消費税がどうなるか、地方譲与税がどうなるか、いろいろ未確定要素がありますが、歳入構造は平成32年までを見通した場合、毎年度約5億円の減収。これはご承知のとおり、高齢化社会の進展、大量退職時代を迎え、団塊の世代の引退によって1人当たりの個人住民税の負担額が大きく減ってくるなどが大きな要因です。また、歳出についても扶助費等が過去15年間で2.6倍の増加をしまして、今後も同様な推移がされると同時に、1960年代から70年代に投資いたしました都市基盤、公共施設等が老朽化を迎える中で、大変大きな歳出の問題が生じてくる。これらのことを一くくりで考えますと、平成32年には現総合計画と比較すると、総合計画事業費は現在の7割近くが減少するという中で、財政と新しい総合計画との関係を進めていくか。また、従来は人件費、物件費の削減で対応してきたところですが、これは市民本位の行政改革という視点に立って、市民、NPO、民間の力を借りながら、行政と民間のパートナーシップを強化し、それぞれの持つ資源とノウハウを活用しながら、新しい公共を目指す必要性が早急に来ているということです。

「市債」について。既に「借金時計」を公表し、市民も含めて財政の意識、理解を求めると同時に、次世代の負担増を回避するための管理を今後の議論を通して進めていただきたい。また、このような状況の中で、藤沢市内には築30年以上経過した建物が34万平米もございまして、これを仮に再構築していこうとすると、総コスト1,188億円、20年間でやっていこうとすると毎年60億円が公共施設の建替え、これには道路、下水、橋等が入っておりませんので、こういうことも含めていろいろな課題が出てくる。したがって、今後の公共施設のあり方を検討していくと同時に、NPMや公民連携の視点に立って、行政側もスクラップ・アンド・ビルド等さまざまな手法を用いて対応せざるを得ないと考えます。

次に、2. 地域主体のまちづくりですが、現在、地域のことは地域で考え、地域でまちづくりを進めていこうという目標のもとに、地域経営会議等を設置し、市民の皆さんに責任ある参画をしていただきながら、地域経営会議を中心に、市内 13 地区ごとに個性と特徴を持ったまちづくりを進めていきたいと考えております。したがって、この会議は地域住民による地域自治の意思決定の機関とも言えます。そのために総合計画の議論と並行して、地域内分権に基づいて各地域に予算と権限を移譲していきたいと考えております。また、この新総合計画の地域経営戦略 100 人委員会を通じて、地域経営会議の皆さんも参加するわけですので、このプロセスの中で徹底的に 13 地区ごとのよさ、課題、問題、将来自分たちのまちをどうしていくかを議論し、検証いただきながら、その結果を目標や数値にあらわして、地区別のまちづくり計画や実施計画に市民の皆さんのご協力を得ながら落とし込めればと考えておりますので、よろしく願いいたします。また、これらの仕組みが整いますと、市民センターを通じて地域まちづくり会議がさまざまな予算を要求していくことになりまして、13 地区ごとのまちづくり実施計画については、財政計画で裏打ちするので、その計画は担保していくという形になります。

3. 広域連携では、地方分権の動向を見据えながら、個々の自治体では限界のある環境問題や交通ネットワークや産業の再生、あるいは広域的なネットワーク等々、湘南地域の行政が連携して地域活性化と効率化、効果的な広域市民行政の実現、地域活性化を目指す。藤沢市は 40 年前から藤沢市と茅ヶ崎市と寒川町の 2 市 1 町による「湘南広域都市行政協議会」というものを実施してきましたが、今年 4 月からその事務局を 2 市 1 町から職員の派遣により設置し、新しい産業をどう起こしていくか、地域活性化はどう行っていくか、あるいは広域的な行政サービスをどのように効率・効果的に実施していくかを 2 市 1 町で具体的な作業を進めています。また、藤沢市は 6 市 1 町と市域を接しておる関係で、藤沢市と綾瀬市、藤沢市と鎌倉市と共通する課題については、それぞれの主観で広域連携を推進しながら、課題解決に向けていきたい。

このような広域連携の視点に立って、今後取り組むべき湘南都市連携戦略というものをイメージすると、もう少し連携の中で地域活性化や交通ネットワークや広域サービスを考えていかなければならないというような課題もあるということで、ご参考にしていただきたいと思います。説明は以上です。

曾根会長

お話を聞いておりますと、事態は簡単ではなさそうだとわかります。特に 20 年後までを予測して、あるいは 30 年後までを予測して、

何が問題かということ整理するのは、そう簡単ではないと思いました。ただ、この問題につきましては市民、職員、あるいは市民センター、地域経営戦略会議などで問題を拾い上げて、球出しをしてもらっている段階だと思います。そういう意味で、きょうの審議会の役割は、皆さんから問題を出していただくことが1つ、つまり何が課題か、何を議論したらいいか、テーブルの上にとりあえず出しましょう。もう1つは、この審議会はそれぞれご専門あるいはご経験がある学識経験者の方が多いので、球を出すだけではなくて切り口というか、軸を出していく。軸というのは少子化あるいは高齢化という軸は出ているわけです。そのほかにも環境あるいは産業その他にいろいろな軸は出ているのですが、ここで新たに皆さんから出していただくことで今後の議論の展開に非常に役に立つと思います。

そこで質問・意見あるいはコメント等がありましたら、積極的にお話いただきたいと思います。時間は限られておりますが、短い時間で、多数の方にお話いただきたいと思いますので、どうぞお手を挙げてご意見をいただきたいと思います。

石井委員は、遠くからお出でになって、夕張市のことはご存じですが、夕張に比べたら、藤沢ははるかに恵まれたところだと思いますが、それでもなおかつ問題があるのではないかと思いますけれども、いかがでしょうか。

石井委員

私は藤沢市民ではないので、何が一番市民の皆さんが課題に思っているのかが今の説明ではわからなかったのですが、客観的な統計データだけで判断することはできると思うんですけれども、そうではない感覚の部分で今問題だと思っていることもあるでしょうし、将来、子どもたちや孫の世代を考えたときに問題だと思っている現役世代の方の意識というのがわからなかったので、それは100人委員会等と合同協議の際に出てくるかもしれないけれども、そのあたりを知りたいと思います。

曾根会長

13地区から意見あるいは意識を吸い上げるとか、世論調査をしてみるとか、市の職員は自分たちの部署の範囲内ですけれども、問題は何かということの球出しをしてもらおう段階で、ここで市民意識がどうかというデータはまだないんですが、非常に重要な点です。つまり統計データで計画ができるなら簡単なんです。線を伸ばして10年後、20年後のこと、それでいいじゃないかという手法は取りたくないの、おっしゃる意味はよくわかります。

長期計画というのは、もともと社会主義が計画経済をやっているときに使ったわけですが、その長期計画を考えるのではなくて、むしろ企業などは、ものすごく早く世の中が動いているのに対応するように計画を立て、

修正するということを絶えず行っていると思うんです。そういう手法はあると思いますが、パナソニックの例などを参考にしたいと思いますので、佐野委員、いかがでしょうか。

佐野委員

3年ローリングは長すぎるような気がします。実際の変化は衝撃的に起きてきますので、そのときに対応することを考えると、もう1つか2つチェックする機会が必要なのではないかと感じます。

恐らくこういう話になりますと、いろいろな意見が出てくると思うんですが、どこかの部門が冷徹に予算をきちんと見ている、お金をいつも計算しているセクションが必要な気がいたします。最初にそれがあると、歯止めがかかってしまう可能性がありますから、ある時期、後ろの方に座っていただいて、あるいは横に座っていただいて、常に収入のチェックをするところが必要ではないかと思います。

玉村委員

私も2人の委員、曾根会長と同じような意見を持っているのですが、社会の先を見通すとき、今、置かれている現状のデータをながめて、生活実感として何なのかとか、その生活実感をデータから何がどう変わっていくかといったことが、これからの審議会として地域戦略100人会議等から出てきたものを見ながら議論することが大切ではないかと思うんです。客観的に何かを見てというよりも、携わっている皆さんの実感として、例えばセンターごとに何かあるときはセンター長の実感として、どういうデータを集めてくる中からどういうことを感じたのか、若しくは地域経営会議の中でもいろいろな方が集まってくると思いますので、そういう方々がどういう実感をお持ちなのかとか、そういった感触に係わることも把握しながらというか、一緒に我々と話をしながら、何かを使っていくのは自由かなと思います。そうは言ってもなかなか進まないの、きょうの投げかけのおり、少子化のことを考えなければいけないのではないのかとか、そういうことぐらいはきょう話しておく、逆に地域経営会議とか100人会議のときに、何か投げかけるきっかけになると思います。確かに軸はどうしようとか、悩ましいところだと思います。

曾根会長

大きく少子化・高齢化というのは藤沢も逃れられない重要な軸だと思いますが、それに関してあるいは関連することでご意見・ご質問はございますか。

加藤委員

市民ニーズ、市民が何を求めているか、生活実感というお話がありましたが、藤沢市では「市民満足度調査」というデータを持っていますので、最新のものを委員の皆様にご覧いただき、市民が何を望んでいるか、どういうことに満足しているか、していないか、そういう資料があれば、より審議が深まるのではないかと思います。

- 曾根会長 地元の方で、青年会議所あるいは商工会議所などでそういうようなことがありますか。
- 杵淵委員 我々は地域密着型で次世代につなぐ子どもたちのためのまちづくりを推進しております。今、何が子どもたちに欠けているのかを勉強して、精神性豊かなところが欠けているのかなということで、なぜ日本人に生まれ、なぜ私は日本人なのか、そういったところから子どもたちにまず日本で生まれた、日本人らしさを学んでいただき、なおかつ次世代につなぐまちづくり、夢を持っていただく。今の子どもたちは夢がないということに視点を置き、地域教育を推し進めております。その辺が今の時代の流れにどうしても欠けているのかなと思って、一生懸命子どもたちに伝えております。
- 武内委員 少子・高齢化というのは大事なポイントだろうと思います。これから医療に関して考えていきますと、介護の問題、在宅医療、急性期医療から回復期リハ、リハビリといっても運動関係のリハビリだけでなく脳梗塞、心臓といったものも含めた回復期のリハ、そして療養型の病床、それから在宅という流れが国の施策の中に出ております。そうしますと、高齢者だけで生活している世帯がある。老老介護といえますか、お年寄りがお年寄りを、70歳を超えた方が70歳後半のご主人の面倒を診るということがあったり、ひとり暮らしの高齢者が増えてくる中で、市民の健康をどういうふうにするか、医療をどういうふうに提供していくかは非常に大きな問題になってくるのではないかと考えています。そういった意味で、急性期の例えば藤沢市民病院であれば、在院平均日数は11日から12日ぐらいになっています。それを超えると退院しなければいけない。その次の受け皿をどうするか。そして自宅での療養、それから介護をどうするかというようなことが非常に大きなウエートを占めてくるだろうと考えています。そういったことで、医療機関の連携、それから急性期から在宅までの支援について、どういうシステムづくりをしていくかということが大事になってくるのではないかと考えております。
- それから少子化に関しては、学校現場でのサポートをどうするか。学校医の問題で言えば内科、耳鼻科、眼科だけの学校医でやっていますけれども、養護学校であれば私のように整形外科医が入っていくことはあっても、一般の小中校には精神科領域の先生、それから皮膚科、産婦人科、特に婦人科の先生方はSTDと言われる疾患に対する教育ができるような相談医の人たちを配置することが早急に望まれているのではないかと考えています。特に、スポーツ現場といえますか、今、藤沢市では指導者を育てておりますけれども、スポーツ現場で学校の養護の先生は何が困るかというところ、スポーツ外傷よりもスポーツ障害と言われる慢性的な動作の繰り返しに

よって起こってくる障害をどういふふうに対応したらいいのかということも挙げられておりますので、学校、地域、特に介護関係のことを精査して検討していくことが大事ではないかと思ひます。

曾根会長

この問題については、秋山委員が全国の医療機関を調べているので、参考になることがあると思ひますので、秋山委員に、スポーツの問題は東海林委員にお話いただきたいと思ひます。

秋山委員

地域主体のまちづくりというところは同感できる部分がありました。地域内分権で予算と権限の移譲ということが書かれてありましたが、地域のレベルで現場によい取り組みが埋もれていることもありますので、そういったノウハウの共有の場になればいいなと思ふと同時に、今、武内委員がおっしゃったように、医療のような基盤的なものは、もう少し広い視点で見た方がいい場合もあるかと思ひます。例えば高齢者の引きこもり予防の話などは、各地域の実践でいろいろな工夫ができる話だと思ふんですけども、ぐあいが悪くなったり、廃用症候群になってしまったりという段階になったときに、各地域の中で解決し切れない部分というのを、もう少し広域でとらえていく必要があるかなと思ひました。

東海林委員

スポーツに限らずに話をさせていただきたいのですが、藤沢市民として、特に子どもを持って感じることは、とにかく安心して暮らせるまちというのをいつも考えています。そのために自分の周辺の30軒ぐらひはみんなお友達になっているのですが、それは何か自分に遭ったときに、すぐに子どもを預けられるとか、力になってくれる、そういう人たちを見つけることが藤沢市に入ったときの私の役目でした。そういうふうになると、いろいろな子育てに関する活動をされている方もいるので、そういった方々と協力しながら、子育て支援に関わっていきたくて考えています。

もう一点はスポーツに関してですが、私はアスリートを育成する組織におります。アスリートといひますと、勝つことを目指すのですが、実は人としてどうなのかというところが非常に問題があるということがありまして、勝つことと人づくりというところで人材教育をしています。同じように、勝つことのコーチングのメソッドを企業にも入れて、企業人としてどうあるのかというところで企業の人材育成もしております。スポーツというのは、自分は座っているとあの人がどんな人だということがよくわからないけれども、実際にスポーツで交流することで人と人がつながるといひことがありますので、性格とかスポーツのツールとして人をつなぐといひたところも考えていきたくて思ひています。

曾根会長

少子・高齢化だけが課題ではないのですが、きょうお集まりの方で産業、労働、それから環境も1つの課題だろうと思ひます。あるいはコミュニテ

イそのものの問題もあると思いますが、まず産業でお願いします。

田中委員

商工業の問題が中心になりますが、総合計画で20年の構想、12年の基本計画、3年の実施計画というお話の中で、一番大切なのは構想です。20年後、30年後どういうふうな姿に藤沢がなっていくのかということが現在の姿とつながっていかないと、藤沢の将来は見えない。藤沢というのは、いろいろな資料でご説明いただくと大変深刻な状況が多い。特に財政の収入と支出の問題で、収入については毎年5億円ずつ減っていくのではないかと、これで収まればいいと思うけれども、最近、日本の経済全体を見回して、どうみても潜在成長率も低下しているし、これから成長率が中国あるいは日本の過去の高度成長みたいに5%、8%、1割というのはどうも望めない中で、1%とかコンマ以下と、低成長で現在の状況が維持できればよしとするような見込みが立てられている。歳出については、少子よりも高齢化の方が深刻ではないか。というのは、収入はなく支出ばかりになってしまうという問題がありますので、財政需要をどういうふうに賄っていくか。そうすると我々事業者から言うと、収入を増やさない限り支出は賄えない。これは原則です。歳入を維持していくため、または増やしていくにはどうしたらいいかという、やはり産業をよくしていかないとどうにもならない。先ほどの説明では既に工業出荷額が1992年から半減していると。1992年というのはバブル崩壊後ですから、2兆4,000億円というのは大きいかもしれないけれども、現実に一時の停滞から増えてきていることは事実ですけれども、一時の停滞から多少はよくなっても1兆2,000億円しかない。これを維持しながら、さらに伸ばしていくにはどういう政策を打ったらいいか。1つは交通インフラで、縦貫道ができたり、綾瀬のインターチェンジができたりして、工業についてはバラ色な状況で、今よりはいい状況になると思っていますけれども、それにつながるような産業をどういうふうにつくっていったらいいのか。今まで藤沢を引っ張ってきたのは加工産業なんです。これが現在、競争に押されて衰退してきているということですから、藤沢もやはり同じような状況になることは自明だと思うんです。今度は付加価値の高い産業を誘致していく、またはそういうふうに転換していくことが日本の国で求められているし、藤沢でも維持していくためには当然そういう施策を誘導することも必要だ。そのためにインフラと同時に、そういう産業の誘致、または産業の集積をどういうふうに持っていくか。それによって収入を維持し、増やしていく、これが一番大切ではないか。総合計画の一番の柱はそこにあると見ています。そして収入を維持・発展させることによって歳出構造をどうしていくかということか大切だと、そういう視点で総合計画の皆さんのご意見

がどういう方向に向かうのか、私も勉強させていただきたいし、提案をしていきたいと思っています。

もう1つは、市長も言っている地域のことは地域でという地域経営会議についても、どのくらいの範囲を地域の中で行われるのかということの枠組みがない。藤沢全市的にやらなければいけないものと、地域だけしかできないものがあるので、地域が藤沢全市のものまで取り上げてしまうと、道路の問題にしても自分たちの身の周りのことにしても地域エゴが出て、始末がつかなくなってしまう。調整がつかなくなってくるのではないかとということで、その辺の枠組みを会長あたりがしっかりリーダーシップを取って、提言していただきたいと思います。

曾根会長

昔から自立・分散・協調とよく言われるのですが、自立すると分散してしまって協調がないということがありますので、この点は気をつけて設計する必要があると思います。関連して、吉田委員、雇用などはどうでしょうか。それから植原委員には新しい産業のお話を伺いたいと思います。

吉田委員

湘南地域連合は2市1町の藤沢、茅ヶ崎、寒川の労働者の団体ですけれども、先ほど産業界のお話があったのですが、労働者の立場で思うのは、市民一人ひとりもそうですけれども、労働者一人ひとりもどうやってこの地域を活性化していくかを、自分で考えて行動するという気持ちが大事だと思うんです。内発的に考えて行動するといいますか、人任せではなくて、どうすれば自分たちの産業を盛り上げていけるのかという部分で、我々も労働者の代表としてみんなを引っ張っていきたいと思っています。

それから藤沢市全体の新たなネットワークの整理という話もありましたけれども、交通機関や道路が便利になれば、産業界にとってはプラスになるかと思うんですが、人、物、金と便利になったものを使って、藤沢市の上を通過してしまうということではなくて、いかに藤沢に人、物、金を落とすことができるかというのは非常に大事ではないかと感じています。

植原委員

私は20年ぐらいインターネットの研究をしているのですが、これまでずっとグローバル化とか、世界の裏側でもお隣の家でも同じように通信ができるということを重視してネットワークをつくることをやってきたわけですが、はたと振り向いてみると、最近、地域の情報、あるいはお隣が何をやっているかがさっぱりわからないという状況をつくり出してしまったという認識を持っておりまして、その辺が非常に問題かなと思っています。この問題の大きな理由は、我々は通信ということに関しては、インフラということでいろいろこれまで検討がされてきたと思うんですが、情報についての検討が意外にされていない。情報というものをみんなで共有

しましようと言いながら、その体系化がされていない。今回、審議会委員というお話をいただいたときに、藤沢の情報についていろいろ調べてみようと思ったのですが、統計情報みたいなことは意外と出てくるけれども、細かな情報を見ようと思うと、市民会議の会議室を一々読まなければいけないといった状況で、意外にアクセスが不便だと感じています。そういう意味では情報へアクセスしやすくするというのは、市民に対しての魅力にもなりますし、先ほど産業というお話もありましたが、こちらへ来るような企業の方々に関しても非常に有用な情報になるのではないかと思います。その付加価値をこれからつくっていく産業というお話がありましたけれども、情報産業の場合、物が余り移動しないとよく言われるんですが、決してそんなことはなくて、物は比較的よく移動しますので、交通アクセスは多分 20 年ぐらいのスパンであれば重要なのではないかと認識しております。それと同時に大きな情報産業の企業は意外と少ない。結局、下支えをしているのは中小の情報系の企業ですので、そういう人たちがタグを組めるような環境をここで作っていく。つまりお互いに何をしているかというような情報交換ができる、あるいは市民の方々にとどのような企業貢献をしていけばいいのかといったことがわかるような環境を作っていくのは、このまちで情報系の産業を起こしていく重要な視点かと思えます。

もう1つ思うのは、よくICTをどう活用するかということを考えてという視点で皆さんお話をされることが多いのですが、あくまでもICTはツールですので、やはり解決する問題があって、そこにICTの専門家を入れて、その問題を解決していくという姿勢が重要になります。問題をはっきりさせて、そこにICTをどうやって活用させていくかという視点で検討していただければ分かりやすいと思います。

曾根会長

農業のことを触れる必要もあると思いますので、神崎委員、何かありますか。

神崎委員

今、藤沢市でも地産地消でいろいろなものをつくって、学校給食に使おうということをやっていますし、食育でもやっていますし、学校水田の実習などもやって、生徒に教えていて、20年後にはそういう人たちが大人になるときに、今の効果が出てくるのではないかと考えているけれども、いろいろ考えてみますと、学校教育に対して緑とか食育というのが一番大切ではないかと思うんです。子どもたちは緑が自然にできていると思っている。公園の緑も田んぼの緑も人間の手がかかって、あの緑ができています。ただ単に草ではなくて、そういうのを体験して、みんなが手をかけて緑が守られているということがわかると、今度自分が大人になったとき

に、そういうところに予算を使っていいとか、いろいろなことが理解されるのではないかと思います。

曾根会長
広海委員

環境問題をご専門の広海委員と海老沼委員にお願いします。

私の専攻分野は「自然環境」と書いてありますが、もっと狭いところで「海洋環境」です。私は政治のことは何も知らないのですが、きょうの話の全般的にわたるところで、感想なり疑問を持っていることが幾つかあります。まず、最初の少子化・高齢化という問題が出ましたけれども、それに限らず日本全体の展望が暗い中で、藤沢市が国とどういう関係を持ってやっていこうとするのか。国と地方の自治との関係はどうなっているのだろうかと素朴に思いました。それから藤沢市民に限らず、将来、20年先どういうまちを望むかという、恐らくそれはどこでも変わらない豊かな暮らし、いい環境、住み良いまちとかと、基本的にはどこも変わらないと思いますけれども、藤沢市として20年先の藤沢ならではのものを市民は希望するのかということも知りたいと思います。

海洋環境の立場では、藤沢市は江の島が1つの目玉に今までもなっていますし、これからもさらに活用していくこともあると思います。それと湘南の海というのも観光なりの目玉になると思いますけれども、海の環境のことがおざなりにされる場合があるのではないかと。陸の環境がどうしても中心になって、陸の環境が海にどのような影響を与えるのかとか、逆に海から我々が住んでいる陸がどのような影響を受けるのか、その陸と海の関係だけではなくて、それこそ総合的にものを考えるような必要性を感じております。

農業については、今年、入学した学生に将来どういうことを職業として選びたいかと聞いたところ、農業をやってみたい、漁業をやってみたいというのが目立つんです。我々生物資源科学の方でも全国農村サミットというのをやっています、地方の首長、知事さん呼んで、経済産業振興に向けてどのようなことをすべきとか、その話を聞いて興味を持った学生は、各地方自治を新たなフィールドの場として、勉強の場として卒業論文などで入り込んでいって、地域経済、産業振興化に向けての学生なりに考えたり、意見・交流を図ったりしていますけれども、必ずしもあそこの大学へ行くと、先生が百姓になれとか、漁師になれとかと勧めているのかと言われても困りますけれども、やはり高齢化の問題、後継者不足の問題もあるので、大学生ができれば一次産業に目を向けて興味を持つように、問題として考えてもらうというようなことでやっております。

曾根会長
川島副会長

ここで、川島副会長と交代させていただきます。

曾根会長が中座しましたので、かわりに務めさせていただきます。

続いて、環境について海老沼委員、お願いします。

海老沼委員

電子工学科で環境関係をやっているのですが、発電したり電気を送ったり、使ったりというのを担当しております、環境についてもいろいろ考えながら、普及活動をやっております。学生に環境のことを話すと、もっともだというけれども、身につけていないとか、実際には電気はつけっぱなし、エアコンはつけっぱなしになっているわけです。やはり子どものときからきちんと教育するのが重要かなと思っております。

もう1つは、地方自治体ですと、法令に基づいた環境については当然やらなければいけないけれども、それ以上のことをどうやっていったらいいのかというのが課題で、何か打ち立てられるといいなと思っております。そんなことで審議会に参画させていただきたいと思っております。

川島副会長
渡辺委員

議員委員さん、いかがでしょうか。

いろいろ聞いていくと、藤沢市は本当に困った状態になっていると思うんですけども、議員をやっていると、財政を見ていくとまだまだ大丈夫です。高齢化の方もさほどではないと思います。産業構造を見ても市長を初め皆さん方、努力されていますので、まあまあかと思うんです。今、広海委員がおっしゃった高齢化の中での一番の問題は農業だと思うんです。農業関係の高齢化率は大変な話になっています。今、65歳以上の人が60%以上、70%以上という状況になっている。これはどういうことかということ、農業生産物だけでは食べていけないんです。国の方は北海道を除いた地域では、4町歩以上を集積してやれば何とかなのではないかという方法を取ったり、株式会社の導入、既にトヨタグループが農業関係に参入しているけれども、単なる農業はみんなつぶされてしまっているんです。こういう問題をどうとらえていくかということが藤沢市でも同じ状況になっているんです。私は63歳ですが、私より上の農業経営者ばかりです。わずかに下の人がいるけれども、食料をつくっていない。要するに食料以外の花卉とか植木なんです。藤沢市を農業中心に見ていくと、緑の保全は大事だと思っているけれども、農地の有効利用がいかに大事か。有効利用というのは何かということ、農業生産においても有効利用、それから農業収入以外の有効利用も大事ではないかということで、これがまた後継者の定着にもつながってくるし、その生活力が出てくれば、少子化を少しでも緩和できていくような状況になってくるのではないかという意見具申をいろいろなところで言っているけれども、なかなか制度は思うようにいかない。特に、私は牛を飼っていますから、牛は排除されてしまう。臭い等もあって畜産関係は大変厳しい状況に置かれています。

そういう中でも努力さえすれば何とかなるというのが、努力しても何とも

ならないのが現状ですから、努力して何とかなるというような状況に皆さん方で議論していくべきではないかと思っています。もちろん産業も含めて医療もすべてそう思って、審議会に加わりました。

塚本委員

初めて総合計画審議会に参加して、大きな砂漠の中に1人ぼつんと立たされて、これから大変だなという感じがしているのですが、今、各専門分野の方々からいろいろテーマを挙げていただいたと受けとめておりますけれども、恐らく今後、このような形は地域経営会議等を含めて総合計画を骨組みしていく上で、たくさんのテーマが上がってくると思うんです。現総合計画でも700ぐらいの事業数があるわけですから、新総合計画においてもそのぐらいの事業数、ボリュームのあるものを策定していくことになると思うんですが、そういう中でスクラップ・アンド・ビルドいわゆるいろいろなテーマが上がってくると思うんですが、最終的には取捨選択していく作業が出てくる中で、7月に行われた庁内の検討会でも「市民本位の行政改革の視点」で、事業をどのように組み立て、どのように取捨選択するかという中で、「アウトカムを重視した成果主義を前提に」というのは、まさしくそのとおりだと思います。市民は、行政が行うサービスをどのように受けて、どのように利便になったかを基軸に取捨選択をしていかなければならないのではないかと思います。ただ、アウトカムを具体的に指標化していくことは非常に困難であると日ごろから思っておりまして、先ほど加藤委員から、こういう意図を踏まえて「市民満足度調査」の資料を提供してはどうかと言われたと思うけれども、市民満足度評価というのは、行政が行っている事業を市民が5段階評価をしております、今のままでいいなら3につけておこう。もっと評価するなら4にしよう、5にしようとか、話題性に左右されてしまう。例えば今の世の中、景気が悪くなったら、景気対策は当然一番になってきますし、将来の社会保障が話題になれば少子・高齢化が高い数値になる。確かに1つの参考資料ではあると思うけれども、いかにアウトカム、市民が事業に対してどれだけの利便を受けたかを具体的に評価するにはどうすればいいのか。そこは非常に悩ましいところで、きょうは、そういう意味では学識の高い、専門性のある先生がたくさんいらっしゃって、会長は政治学とか政策分析論をされておりますし、玉村委員も公共経営とかコミュニティ論の専門ですので、行政が行う事業をアウトカム指標をわかりやすくしていくようなものはないのか、参考に教えていただきたいけれども、そういうことを大きなテーマとしながら、総合計画を組み立てていければいいなと考えております。

川島副会長

玉村委員、何か課題を与えられたようですので、お願いします。

玉村委員

アウトカムの話ですが、結果としてどうなったか、成果というのを英語

で言うとアウトカムですけれども、インプット、アウトプットをどうなったかを考えましょうと、公共的な分野ってお金を稼いで何かをする。もちろんお金がなければできませんけれども、すべて評価できるかというところでもなくて、暮らしやすくなったかとか、地域はどうかとか、要は「何が実現したかということがとても大切です」というのがアウトカムなんです。特にそれを確認するときにアウトプットして、今やっている活動がどういう影響があったかを見るのもありますけれども、考え方を逆にして、そもそもこの地域に求められたアウトカムは何なのか、生活の中で考えていた実感、もちろんそれはやらなければいけないことという意味ではなくて、皆さん、どう思っているかということを出カムとして確認することもできたりする。恐らく今回やろうとした話は、基本構想をつくるか、言い方を変えてみると地域としてどういうアウトカムを提供することを目指しているのか。それは今やっている施策とか事務事業を全部置いておいて、地域としての未来を考えてみて、アウトカムを立ててみよう、そういう活動とご理解していただくと、今のものとギャップがあるからこそ何を変えたらいいかが見えてくるということで、幅広く審議会の観点としては、地域のアウトカムを目立つものを把握して、それを地域に投げかけていくかを考えていただくといいかと思います。そのときにアウトカムというのが、より視点が広がるかもしれませんが、今の議論の方向性としても何か地域のおかしいこと、困ったことを見ようという話になりがちで、それだけを目指していくのかというと、そうでもなくて、藤沢は既にいろいろな力はあるわけですし、今後のポテンシャルもあるということを考えてみたら、10年前と今とは非常に情報環境は変わっています。逆に10年たつともっと変わるだろう。そういう時代の先を見据えて、新しい技術もたくさん入ってくる中で、人々の働き方も変わるし、人のつながり方も変わってくる。そういう中でどういう社会が実現するかを考えて、いわばアウトカムというのは実現すればいいと、その実現するために人々はどうつながって活動するかを先を見据えて、ある部分メリハリをつけてやる必要がある。アウトカム実現は行政だけではないと思います。そのときに人々はどういうつながり方をするか、新しい情報はどうか、藤沢の市民力をどう考えるかとか、そういう観点も位置づけていただくと、アウトカムということを追求するという視点で考えていいのではないかと思います。

原委員

今、いろいろ藤沢の現状が示された中で、専門の方々のお話をいただきまして、今後どういう藤沢のまちをつくっていくのか。もちろん市民の方のご意見もいただきながら、先ほど満足度云々の話もありましたが、そう

いった視点から考えていくことも大変大事ですけれども、1つ気になっているのは、いよいよ今月末には選挙があると、各政党がマニフェストを掲げている中で、それによっては国の方向性がどういうふうに動いていくのか。地方分権と言われますけれども、国の方向性が変わることによって、その影響は地方にも及んでくる。嫌でも及んでくるという中で、それをどう受けとめていくのかという視点も必要ではないか。先ほど来、少子化の話が出ていましたけれども、幼児教育を無料化しようとか、子ども手当をどうしようとか、いろいろな施策が出てきていますけれども、それが本当に実現されていく中で、保育所が無料になりました、でも、藤沢市はただでさえ待っている人がいて、入りたくても入れない。でも無料化になったから、私も入りたい、私も入りたいとなってきた場合にどう受けとめていくのか、そこまで国が責任をもってやってくれればいいけれども、結局は現場のことに関しては地方に限られてしまうというのが今までのあり方なのかと。そういったときに藤沢市としてどういうふうに受けとめて行動していかなければいけないのか。もちろん保育の問題だけではなくていろいろな問題が出てくるだろうと思うんです。そういった意味ではいいタイミングで選挙があつて、我々もこれから議論を進めていくという段階ですから、1つの見方として国の方向性がどういうふうになっていくのかも踏まえながら、藤沢のまちを考えることも必要ではないかと思っています。

佐賀委員

これからいろいろな課題が出てくると思うんですけれども、行政がすべてやるわけではなくて、あれやります、これやります、上ってきたものをやりますではなくて、地域は何ができるかということをしかりと考えていく。行政がやるべきことと民間というか地域がやるべきこと、先ほど東海林委員がおっしゃっていましたが、10世帯が仲間になっていろいろなことをやり合っている。これが基本だと思うんです。それができて、それができないことを行政がやっていく。そういうことを地域にも振っていったら、近所に子どもを預けることができれば保育所もそう必要ないという考えにもなってきますし、それ以上の部分を考えていく。公と民のすみ分けみたいなものも総合計画をつくっていく上で考えていく必要があると思いました。

川島副会長
島津委員

最後に、行政の方、お願いします。

行政の立場からは、新しい公共という概念を基本構想、基本計画の中に位置づけていくことは重要だと思います。もう1つは藤沢市で完結できない課題が幾つかあると思うんです。それを少し広域的連携の視点でもってとらえていく必要があるのではないかと。それを広げて考えると、藤沢市の特色というウリの部分を色濃く出していくことによって、不得意の部分は

多少近接の地域に譲ってもいいのではないかという感想を持っています。それはまちづくりにも密接に絡みますので、まちづくりとの関係性も見ながら進めていければと思っております。

川島副会長
新井委員

新井委員、最後にまとめていただければありがたいと思います。

先ほど曾根会長から今後議論となる核をどうするかというお話がありました。きょう出された問題はすべて核と考えますが、行政の立場では領域は幾つかに分けられるかと思っています。1つは市民生活への問題というのは教育、福祉、労働、経済等々生活すべてに関わる問題で、2点目は社会的要請課題というのが自治体に課せられている部分であると考えます。それはグローバル化した社会の中で、環境問題やIT問題をどうとらえ、自治体がグローバルの視点で行動を起こす必要性が迫られている部分が行政に課せられる最近の課題かと思っています。それと同時に、総合計画を進めていく中で、新しい公共の姿というものを我々としては追求していきたい。新しい公共の担い手というのは、すべて行政が行うのではなくて、行政、企業、NPO、ボランティア、一般市民の方々がそれぞれの持っている資質、資源をお互いのパートナーシップを強化して、それぞれの領域が持っている機能を十分活用して、新しい公共を担っていただく、それが新しい公共の姿かと思っています。今、海老根市長は新しい公共のあり方としてNPM改革を進めております。それが塚本委員等から出されました成果主義の重視ということかと思っています。行政というのは、プラン・ドゥ・チェック・アクションの中で、プラン・ドゥをずっと行ってきた歴史があるわけです。それを反省する中で成果主義というものをどう今後の行政の中に生かしていくか。それからこれはおしかりをいただきますが、顧客主義を徹底していく必要がある。そして新しい公共との関係もあります。市場メカニズムをいかに行っていくか。行政は公共材を提供しなければいけませんけれども、その公共材また公共サービスの担い手は、公がすべてではないのではないかと。また、新しい公共のあり方を総合計画で追求していかなければいいなと思っております。

それから、先ほど財政はまだ大丈夫というお話がありました。市税、譲与税関係は火の車状態です。市税では個人市民税、法人市民税、また固定資産税は土地の関係で、相当厳しい状況があります。一方、歳出では社会保障費の増大と将来の公共材の再整備と、大変厳しい状況にあることをご理解いただきながら、それを反映する中で新しい総合計画の方向性をお示しいただけたらと思います。

川島副会長

皆様の貴重なご意見、ありがとうございました。

ほかになれば、(7)今後の予定について、事務局、お願いします。

×××

事務局

今後の予定についてですが、(資料参照) 第2回から第7回会議については44ページに記載のとおりとさせていただきたいと思います。「午前」の開始時間は10時とし、第4回と第5回会議は、「地域経営戦略100人委員会」との合同協議ということで、午後2時から3時間を予定しておりますので、あらかじめご了承くださいと思います。また、会場は原則としては市役所内ですが、各回の開催通知をもってご案内させていただきたいと思います。

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

川島副会長

その他ですが、何かありますか。
特にないようですので、第1回藤沢市総合計画審議会を閉会いたします。

午後0時03分 閉会